

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社 ミクシイ
 コード番号 2121 URL <http://mixi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 小泉 文明
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

TEL 03-5738-5900

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,822	—	2,001	—	2,011	—	1,083	—
20年3月期第2四半期	4,620	137.2	1,813	106.2	1,821	116.0	982	123.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7,167.53	6,969.42
20年3月期第2四半期	6,583.32	6,324.10

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	13,723	12,283	12,283	11,172	89.5	81,155.54
20年3月期	13,042	11,172	11,172	—	85.7	74,141.96

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,283百万円 20年3月期 11,172百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	29.3	3,800	1.4	3,800	1.0	2,050	1.9	13,544.58

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 151,352株 20年3月期 150,692株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 151,098株 20年3月期第2四半期 149,244株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下される様お願い致します。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

3. 当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期会計期間より百万円単位で記載することに变更しました。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済は、企業収益、民間設備投資、及び、個人消費においても一段と厳しい状況になってまいりました。内閣府の9月の月例経済報告でも、基調判断を「景気は、このところ弱含んでいる。」としたうえで、景気のさらなる下振れリスクについて言及しております。

インターネット関連業界におきましては、総務省の平成19年「通信利用動向調査」によりますと、インターネットの利用者は8,811万人に達しました。また、携帯電話等の移動端末からの利用者数が7,287万人と増加しております。このような環境のもと、当社ではインターネットメディア事業が順調に推移し、当第2四半期累計期間の売上高は5,822百万円となりました。また、営業利益は2,001百万円、経常利益は2,011百万円、四半期純利益は1,083百万円となりました。

なお、平成21年3月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年8月5日開示）をご参照ください。

事業別の営業状態は以下のとおりであります。

①インターネットメディア事業

当事業においては、「mixi」の機能改善及び新機能追加により、ユーザー数は平成20年9月30日現在で約1,568万人、月間ページビュー（以下、「PV」という。）はパソコン経由が約50億PV、携帯電話経由が約98億PVと順調にメディア力が拡大いたしました。また、「mixiモバイル」の広告及びユーザーの属性によって配信が可能なバナー広告の販売が好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,317百万円（うち広告売上高4,994百万円、課金売上高322百万円）となりました。

②インターネット求人広告事業

当事業におきましては、IT系の求人情報に特化することにより他社との差別化を図ること、及び、自社媒体である「mixi」を活用することによる高い広告宣伝効果と広告宣伝費の抑制により、利益率を確保しながら収益の拡大を目指してまいりました。

一方で、求人広告市場においては有効求人倍率が低下を続けていること等、事業環境が悪化してきており、当第2四半期累計期間の売上高は504百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

前事業年度末から第2四半期会計期間末までの財政状態の主な変動としましては、資産については流動資産が11,322百万円から11,768百万円に増加したことが挙げられます。負債及び純資産については流動負債が1,870百万円から1,440百万円に減少し、利益剰余金が3,800百万円から4,883百万円に増加したことが挙げられます。

増減の主な要因としましては、流動資産においては、好調な収益を背景とした現金及び預金の増加によるもの、流動負債においては、未払法人税等の減少によるものであります。また、利益剰余金においては、四半期純利益の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比較して379百万円の増加となり、残高は8,118百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は836百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額1,260百万円による減少があったものの、税引前四半期純利益が2,004百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は483百万円となりました。これは主に、インターネットメディア事業で使用するサーバー等の固定資産の取得及び子会社及び関係会社への出資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は27百万円となりました。これは、新株予約権の行使によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におきましては、インターネットメディア事業における広告の販売が好調に推移したことに加え、新サービス開始に伴うコストが抑えられたことにより、売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益ともに前年同期を上回って推移いたしました。一方、インターネット求人広告事業におきましては、有効求人倍率の低迷等の

影響もあり、前年同期を大幅に下回って推移しております。

通期におきましては、景況感の悪化により広告市場及び人材市場の先行きは引き続き不透明であるため前回予想より変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②売上原価の計上基準の変更

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたインターネットメディア事業におけるサービスの構築にかかる人件費等の費用につきましては、第1四半期会計期間より売上原価に計上することと致しました。

当該事業においては引き続き新サービスの拡充を行う方針であり、また組織体制の見直しにより、当期からサービスの構築に関連する部門がより明確になりました。これらにより、売上と売上原価の対応関係をより適切に行うため、当該部門に係る人件費等の費用を売上原価に計上することと致しました。

この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の売上原価が381百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,118	7,739
売掛金	1,469	1,412
有価証券	1,998	1,998
その他	191	183
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	11,768	11,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	164	164
減価償却累計額	△22	△13
建物(純額)	141	150
工具、器具及び備品	1,555	1,431
減価償却累計額	△711	△537
工具、器具及び備品(純額)	843	894
有形固定資産合計	985	1,045
無形固定資産	137	115
投資その他の資産		
その他	834	562
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	831	559
固定資産合計	1,954	1,719
資産合計	13,723	13,042
負債の部		
流動負債		
未払金	362	384
未払法人税等	944	1,300
賞与引当金	38	32
その他	94	152
流動負債合計	1,440	1,870
負債合計	1,440	1,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,714	3,700
資本剰余金	3,684	3,670
利益剰余金	4,883	3,800
株主資本合計	12,283	11,172
純資産合計	12,283	11,172
負債純資産合計	13,723	13,042

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	5,822
売上原価	1,092
売上総利益	4,729
販売費及び一般管理費	2,727
営業利益	2,001
営業外収益	
受取利息	4
有価証券利息	4
雑収入	0
営業外収益合計	9
経常利益	2,011
特別損失	
固定資産除却損	7
特別損失合計	7
税引前四半期純利益	2,004
法人税、住民税及び事業税	924
法人税等調整額	△2
法人税等合計	921
四半期純利益	1,083

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,004
減価償却費	227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5
受取利息	△9
固定資産除却損	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△57
未払金の増減額 (△は減少)	2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58
その他	△28
小計	2,093
利息の受取額	3
法人税等の支払額	△1,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	836
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3,995
有価証券の償還による収入	4,000
有形固定資産の取得による支出	△199
無形固定資産の取得による支出	△41
投資有価証券の取得による支出	△100
関係会社出資金の払込による支出	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379
現金及び現金同等物の期首残高	7,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,118

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		4,620 100.0
II 売上原価		359 7.8
売上総利益		4,261 92.2
III 販売費及び一般管理費		2,447 53.0
営業利益		1,813 39.2
IV 営業外収益		7 0.2
V 営業外費用		0 0.0
経常利益		1,821 39.4
VI 特別利益		0 0.0
VII 特別損失		3 0.1
税引前中間純利益		1,818 39.3
法人税、住民税及び事業税	833	
法人税等調整額	2	835 18.1
中間純利益		982 21.2

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,818
減価償却費	167
貸倒引当金の減少額	△0
賞与引当金の増加額	21
受取利息	△6
固定資産除却損	3
売掛債権の増加額	△168
未払金の減少額	△4
未払消費税等の減少額	△17
その他	△36
小計	1,777
利息の受取額	0
法人税等の支払額	△787
営業活動によるキャッシュ・フロー	990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△433
無形固定資産の取得による支出	△71
有価証券の取得による支出	△3,995
有価証券の償還による支出	4,000
敷金保証金の差入れによる支出	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式発行による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	236
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,240
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,476